



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9755 URL http://www.oyo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501  
 事務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	33,018	△8.5	146	△82.7	533	△51.6	408	△44.9
28年12月期第3四半期	36,089	0.3	846	△42.0	1,103	△37.6	741	△65.0

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 360百万円( —%) 28年12月期第3四半期 △2,364百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	15.10	—
28年12月期第3四半期	27.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	84,210	68,173	80.6
28年12月期	85,509	68,865	80.1

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 67,897百万円 28年12月期 68,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年12月期	—	24.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	14.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年12月期 中間配当金の内訳 普通配当 14円00銭 創立60周年記念配当 10円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	△11.3	600	△62.0	1,000	△50.3	700	△49.3	25.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期 3 Q	28,882,573株	28年12月期	28,882,573株
② 期末自己株式数	29年12月期 3 Q	1,801,659株	28年12月期	1,803,158株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期 3 Q	27,080,054株	28年12月期 3 Q	27,078,856株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

＜決算期統一に伴う当第3四半期と前第3四半期の連結対象期間の差異＞

決算期統一に伴い連結対象期間を変更しており、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	連結対象期間の増減
単体	H28. 1. 1～H28. 9. 30：9ヶ月	H29. 1. 1～H29. 9. 30：9ヶ月	増減無し
国内連結子会社	H28. 1. 1～H28. 9. 30：9ヶ月	H29. 1. 1～H29. 9. 30：9ヶ月	増減無し
海外連結子会社	H27. 10. 1～H28. 9. 30：12ヶ月	H29. 1. 1～H29. 9. 30：9ヶ月	3ヶ月減少

＜当第3四半期連結累計期間の経営成績＞

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の持続的な回復に伴う輸出の増加等により、緩やかな回復基調が続いています。世界経済は、アジア諸国や資源国経済の持ち直しに伴い、欧州・米国経済においても緩やかな回復が継続しております。一方、北朝鮮による核開発問題や中東・東南アジア地域等における地政学的なリスクは、景気の下振れ要素として引き続き懸念されています。

当社グループを取り巻く経営環境としては、世界的な電気自動車普及に向けた各国政府の取り組みにより、鉱物資源需要の回復とさらなる拡大が期待されます。一方、下げ止まりの傾向を見せていた原油市場は、その後に回復の傾向が見られず、さらには産油国間の減産合意もあり、景気の先行きにはやや不透明感が増しております。国内においては、人手不足に伴う情報通信技術（ICT）へのニーズの高まりや、防災・減災政策の強化、インバウンド市場の活性化など、当社グループの市場機会は確実に広がりを見せています。その一方で、土木分野における建設市場の縮小や、インフラ維持・管理市場における競争の激化など、グループの従来主力分野における市場環境は、一層の厳しさを増しております。

このような外部環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

受注高は370億8千4百万円（前年同期比90.2%）と前年同期を下回りました。その主な要因は、前年同期は国内の大型調査業務がグループ全体の受注額を押し上げましたが、今期はその大型調査業務分を十分に補いきれなかったこと、また、決算期の統一に伴い、海外グループ会社の前年同期の連結対象期間が12ヶ月であったことによります。売上高は、海外グループ会社の前年同期の連結対象期間が12ヶ月であったことに加え、期初の受注残高が前年同期に比べ少なかったことなどから、330億1千8百万円（同91.5%）と減収になりました。営業利益は、上記の売上不足に加え、人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費の削減幅が小さかったことから、1億4千6百万円（同17.3%）と減益になりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も、それぞれ5億3千3百万円（同48.4%）、4億8百万円（同55.1%）と減益になっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### ① 調査・コンサルティング事業

受注高は、エネルギー分野や維持管理分野で好調に推移したものの、前年同期にあった大型業務が今期はなく、その分を補いきれなかったこと、また、海外の資源探査市場の回復の遅れにより海外グループ会社の海洋探査事業の受注が低迷したことから、287億8千4百万円（前年同期比90.6%）となりました。売上高は、海外海洋探査事業の受注不足に加え、国内調査業務における天候待機による作業進捗の遅れなどから、251億2千2百万円（同94.0%）となりました。営業利益については、海外グループの海洋探査事業で売上が低迷し、営業損失を計上したほか、国内においても天候悪化に伴う待機コストの増大や人件費の増加により、2億6千7百万円（同20.6%）となりました。

#### ② 計測機器事業（国内）

国内の地質調査市場の冷え込みに伴い、一部の関連事業は低迷したものの、受注高は、23億4千5百万円（前年同期比117.1%）となりました。売上高は、一部の受注生産品の納期が来年となり、今期に売上計上されないことから、21億4千万円（同99.7%）となりました。営業利益は、2千万円（同47.8%）となりました。

③ 計測機器事業（海外）

決算期統一に伴い海外連結子会社の連結対象期間が、前年同期の12ヶ月から9ヶ月に短縮したことにより、受注高は、59億5千4百万円（前年同期比80.8%）となり、売上高も、57億5千5百万円（同79.9%）と減収になりました。損益は、損失を計上していた前年より、連結対象期間が短縮したことと原価率の改善により損失を縮小し、1億3千3百万円の営業損失（前年同期は5億3千2百万円の営業損失）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の見通し

最近の業績動向を踏まえ、平成29年2月14日に公表いたしました平成29年12月期通期業績予想を修正しております。修正理由等の詳細につきましては、平成29年11月2日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,757	26,930
受取手形及び売掛金	1,684	1,874
完成業務未収入金	23,204	17,157
リース債権及びリース投資資産	2,728	2,582
有価証券	1,201	2,000
未成業務支出金	2,184	2,346
商品及び製品	669	910
仕掛品	594	874
原材料及び貯蔵品	1,917	1,811
その他	2,311	2,461
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	60,246	58,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,327	5,078
土地	6,841	6,262
その他（純額）	1,555	1,350
有形固定資産合計	13,724	12,691
無形固定資産		
のれん	526	347
その他	1,025	1,396
無形固定資産合計	1,551	1,744
投資その他の資産		
投資有価証券	6,877	7,927
退職給付に係る資産	1,119	1,084
その他	2,543	2,415
貸倒引当金	△553	△595
投資その他の資産合計	9,987	10,831
固定資産合計	25,263	25,267
資産合計	85,509	84,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590	680
業務未払金	2,848	1,637
製品保証引当金	119	124
未払法人税等	713	248
賞与引当金	216	875
受注損失引当金	151	159
その他	6,419	6,928
流動負債合計	11,058	10,655
固定負債		
退職給付に係る負債	2,028	2,012
株式給付引当金	58	55
その他	3,498	3,313
固定負債合計	5,585	5,381
負債合計	16,643	16,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,520	16,519
利益剰余金	37,497	37,067
自己株式	△1,905	△1,903
株主資本合計	68,286	67,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,888
土地再評価差額金	△2,397	△2,594
為替換算調整勘定	1,043	655
退職給付に係る調整累計額	177	90
その他の包括利益累計額合計	246	40
非支配株主持分	333	276
純資産合計	68,865	68,173
負債純資産合計	85,509	84,210

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	36,089	33,018
売上原価	25,537	23,565
売上総利益	10,551	9,453
販売費及び一般管理費	9,705	9,307
営業利益	846	146
営業外収益		
受取利息	80	86
受取配当金	48	59
持分法による投資利益	—	19
不動産賃貸料	39	40
受取保険金及び保険配当金	83	210
固定資産売却益	15	171
その他	78	77
営業外収益合計	346	665
営業外費用		
支払利息	6	3
為替差損	—	18
持分法による投資損失	18	—
貸倒引当金繰入額	34	83
不動産賃貸原価	12	10
固定資産売却損	—	88
固定資産除却損	11	71
その他	3	0
営業外費用合計	88	277
経常利益	1,103	533
特別利益		
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
減損損失	48	13
特別損失合計	48	13
税金等調整前四半期純利益	1,070	520
法人税等	337	150
四半期純利益	733	370
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△38
親会社株主に帰属する四半期純利益	741	408

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	733	370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	465
土地再評価差額金	27	—
為替換算調整勘定	△2,930	△388
退職給付に係る調整額	△60	△86
その他の包括利益合計	△3,097	△9
四半期包括利益	△2,364	360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,352	400
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,737	2,146	7,205	36,089	—	36,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	586	148	734	△734	—
計	26,737	2,732	7,353	36,823	△734	36,089
セグメント利益又は損失(△)	1,296	43	△532	808	37	846

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額37百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成27年10月1日から平成28年9月30日までの12ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が47百万円(428千ドル)、計測機器事業(海外)が1,615百万円(14,435千ドル)であります。営業損失は、調査・コンサルティング事業が139百万円(1,249千ドル)、計測機器事業(海外)が279百万円(2,493千ドル)であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、売却の意思決定をした遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、48百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、P-Cable 3D Seismic ASの株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において236百万円であります。

なお、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,122	2,140	5,755	33,018	—	33,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	517	299	817	△817	—
計	25,122	2,658	6,054	33,836	△817	33,018
セグメント利益 又は損失(△)	267	20	△133	154	△8	146

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、売却の意思決定をした遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、13百万円であります。